

全 員 協 議 会 次 第

令和8年3月19日
午前 11 時 開 議
3 0 1 会 議 室

協 議 事 項

- 1 広域連合議会等の報告について
（石川県後期高齢者医療広域連合議会）
（南加賀広域圏事務組合議会）
（石川県市町村消防賞じゅつ金組合議会）
（石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合議会）
- 2 行政視察の報告について
（基地対策特別委員会）
- 3 条例改正の専決処分について
- 4 その他

委員会開催報告

(2月20日から3月19日まで)

1 特別委員会

(1) 議会活性化特別委員会 (2月20日 午前11時15分から)

- ・加賀市議会基本条例の検証について
- ・議会報告会について
- ・加賀市公式ラインでの3月定例会の告知について
- ・その他

基地対策特別委員会 行政視察報告

2月16日から17日にかけて、委員6名、執行部1名、事務局随行者2名、合計9名で、茨城県小美玉市、航空自衛隊百里基地を視察してまいりました。

今回の行政視察は、航空自衛隊小松基地の航空機騒音の影響に關連して、近年、航空隊数や配備された機種に比較的大きな変化があった航空自衛隊百里基地について、同基地の所在地である小美玉市での航空機騒音状況の変化や基地対策事業などを中心に調査を行ったものです。

■茨城県小美玉市 【基地対策に関する施策の現状について】

小美玉市は、茨城県の中央部、水戸市から20km圏内に位置し、面積は約145km²、起伏が少ない平坦な地形が特徴で、南部は霞ヶ浦に接しています。

緑が多く、温暖な気候、災害の少ない肥沃な土地であることから、主要な産業として農業が定着しています。

市内東部には航空自衛隊百里基地が所在し、地域との調和を図るための防衛施設周辺対策事業を進

めており、主に公共施設や道路整備等を実施しています。

また、小美玉市では、防衛省からの補助金を財源とした施策として、航空機騒音の影響によりテレビの音声が届き取りにくい地域（騒音対策区域）に対し、NHK受信料の一部を助成しているとのことでした。

基地周辺住民は、周辺住民整備協議会を組織し、小美玉市基地・空港対策課を通じて、北関東防衛局へ環境整備に関する要望書を提出しているとのことでした。

なお、事故などの発生に備え、基地との間で連絡体制を整備しているとのことでした。



▶ 茨城県小美玉市

■航空自衛隊百里基地 【基地周辺自治体との関係についてなど】

航空自衛隊百里基地は、一九三八年に発足した旧海軍百里原航空隊をその前身としています。

戦後、基地は一旦廃止されましたが、跡地は農地として開放されましたが、一九五五年には地元から基地誘致運動が起こり、一九五八年に航空自衛隊百里分屯基地が発足し、現在に至っています。

そういった経緯もあり、一部住民の協力が得られず、滑走路への誘導路が「く」の字になっているなどの課題が残っているとのことでした。

基地では、業務内容についての説明を受けるとともに、実際に駐機場前で間に航空機を見学し、滑走路に向かう様子や離陸する様子を見学しました。

機体は、小松基地で使用しているものとは異なるものの、その音量は航空機が見えなくなっても、音だけが遠くから聞こえるほど大きく、騒音対策の重要性を再確認したところでした。

なお、基地からは、業務における安全確保に努めていること、万一の事故などに備えて連絡体制を整備するとともに、航空祭などの広報活動を実施しているとの説明がありました。

■視察を終えて

小松基地周辺においては、F-35Aの配備による航空機騒音の変化及びこれに伴う令和8年以降に予定されている騒音区域見直しのための騒音調査について、状況を注視していきたいと思えます。



▶ 航空自衛隊百里基地

条例改正の専決処分について

令和8年度税制大綱に基づき、「地方税法等の一部を改正する法律案」が今国会に提出され、その成立が3月末に見込まれており、所要の改正が必要です。専決処分するものは、その施行日が令和8年4月1日のもののみとしており、その他の改正は定例会に提案します。

1 加賀市税条例の一部を改正する条例

(1) 軽自動車税

環境性能割の廃止に伴う改正

軽自動車税環境性能割を令和8年3月末をもって廃止し、軽自動車税種別割を軽自動車税とするもの。

(2) 固定資産税・都市計画税

バリアフリー改修が行われた劇場や音楽堂等に係る特例措置の拡充や適用期限の延長に伴う改正

対象を特別特定建築物全般に広げ、特例率を市の判断で拡充できるようにした上で、適用期限を3年延長するもの。

2 加賀市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税において「子ども・子育て支援金」制度の創設に伴う支援納付金の賦課・徴収を行うこと、及び低所得者の負担軽減措置について物価上昇等の経済動向を踏まえ軽減判定基準の引き上げを行うもの。